

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月19日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂木 淳一
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字栗田字舎利田711番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おります。）
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地（本社事務所）
【電話番号】	（026）283-1000（代表）
【連絡者の氏名】	総務部長 江口 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		65,303	54,200	101,559	135,840
経常利益 (百万円)		5,419	1,219	1,130	12,489
中間(当期)純損益 (百万円)		2,867	383	283	6,764
純資産額 (百万円)		77,128	79,244	77,404	80,733
総資産額 (百万円)		148,029	154,198	143,183	153,699
1株当たり純資産額 (円)		1,711.78	1,766.65	1,717.90	1,791.80
1株当たり中間(当期)純損益 (円)		63.65	8.52	6.30	150.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		52.1	51.4	54.1	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		12,578	11,325	10,678	29,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		12,834	20,666	21,360	22,534
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		491	6,867	7,479	2,210
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)		26,984	30,785	27,648	32,999
従業員数 (人)		5,665	5,735	5,605	5,777

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第66期中間連結会計期間より中間連結財務諸表規則が新たに制定されたことに伴い中間連結財務諸表を作成しているため、第65期中間連結会計期間については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第65期は転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。また、第66期中間連結会計期間、第67期中間連結会計期間および第66期は新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	45,307	62,062	51,322	97,112	127,998
経常損益 (百万円)	1,451	5,389	1,480	1,608	11,798
中間(当期)純損益 (百万円)	1,832	2,890	487	461	5,405
資本金 (百万円)	24,203	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,035	45,057	45,057	45,057	45,057
純資産額 (百万円)	75,097	80,920	81,740	78,472	82,936
総資産額 (百万円)	133,389	146,667	150,957	139,098	148,463
1株当たり純資産額 (円)	1,667.52	1,795.94	1,814.14	1,741.61	1,840.68
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	40.69	64.15	10.81	10.24	119.96
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.00	10.00	5.00	15.00	22.00
自己資本比率 (%)	56.3	55.2	54.1	56.4	55.9
従業員数 (人)	4,531	4,104	4,177	4,072	4,174

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第66期中間会計期間より作成することとされたため、第65期中間会計期間は記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第65期は転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。また、第66期中間会計期間、第67期中間会計期間および第66期は新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

4. 平成12年3月期より従業員数は、就業人員数(当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない)により記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区分することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成13年9月30日現在

区分	従業員数（人）
当社	4,177
国内子会社	586
在外子会社	972
合計	5,735

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	4,177
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名 称：新光電気労働組合
- b. 組 合 員 数：4,116人
- c. 所属上部団体名：全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労 使 関 係：健全な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする世界景気の減速による輸出の減少などに伴い企業収益の悪化が進むとともに、生産調整の影響が雇用面にも広がるなど、一段と景気の後退感が強まる状況となりました。また、海外におきましても、米国経済の失速がアジア、ヨーロッパ経済にも波及し、世界的に景気の停滞傾向が鮮明化してまいりました。

半導体業界は、携帯電話、パソコンなどをはじめとするIT関連需要の急激な落ち込みに加え、景気の減速により世界的に半導体需要が激減するなか、製品価格の下落が一段と加速し、かつて経験したことのない未曾有の不況に陥りました。

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）はこのような厳しい市場環境に対応するべく、徹底的なコストの削減と生産体制の最適化を主眼とした事業の再構築に取り組むとともに、積極的な拡販活動や市場ニーズに対応した新製品の開発などを強力に推進してまいりました。なお、全社的な生産体制見直しの一環として欧州におけるIC組立拠点であるSHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDを閉鎖・清算することといたしました。

その結果、当中間連結会計期間の決算につきましては、売上高は542億円（対前年同期比17.0%減）、経常利益は12億19百万円（同77.5%減）となりました。また、SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場閉鎖に伴う特別損失の計上により、中間純損失は3億83百万円と極めて厳しい内容となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。（以下「2.生産、受注および販売の状況」において同じ）

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	: 半導体用リードフレーム、ICの組立
ICパッケージ部門	: PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
気密部品部門	: 半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品

ICリードフレーム部門では、LOC（リード・オン・チップ）タイプリードフレームの受注は堅調に推移したものの、多ピンタイプをはじめとするロジック向け製品がパソコンおよび周辺機器等の市況低迷の影響を受けたことなどにより、当部門の売上高は192億22百万円（対前年同期比33.0%減）と大幅に減少いたしました。なお、単独ベースの売上高は169億15百万円（同35.8%減）、生産実績は160億42百万円（同39.1%減）、受注実績は167億22百万円（同37.8%減）、受注残高は25億99百万円（同44.2%減）であります。

ICパッケージ部門は、MPU向けPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の新製品の需要が増加いたしました。また、携帯電話、パソコン等の市況悪化によりBGAタイプ、スタックタイプ等のIC組立の受注が減少し、当部門の売上高は284億62百万円（対前年同期比0.4%増）と前年同期並みにとどまりました。なお、単独ベースの売上高は279億88百万円（同1.1%増）、生産実績は259億98百万円（同11.7%減）、受注実績は307億4百万円（同3.8%減）、受注残高は60億51百万円（同18.1%減）であります。

気密部品部門につきましては、CD-ROM、DVD向けなどの光素子用ガラス端子や携帯電話向けの精密接触部品の需要が急減し、また、光通信向け製品が伸び悩むなど、当部門の売上高は64億62百万円（対前年同期比21.4%減）と大きく減少いたしました。なお、単独ベースの売上高は63億66百万円（同20.0%減）、生産実績は64億74百万円（同20.6%減）、受注実績は57億94百万円（同30.9%減）、受注残高は14億80百万円（同29.6%減）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

MPU向けPLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）の新製品が順調に立ち上がり売上に寄与したものの、携帯電話、パソコンをはじめとするIT関連機器市況の急激な悪化の影響を受け、売上高は430億77百万円（対前年同期比17.8%減）、営業利益は21億13百万円（同61.5%減）となりま

した。

イ．アジア

市況悪化の影響はあったものの、生産効率の向上などに努めた結果、売上高は81億72百万円（対前年同期比3.0%増）、営業利益は5億19百万円（同45.5%増）となりました。

ウ．アメリカ

米国経済の急激な減速に伴う市況悪化の影響を受けたことなどにより、売上高は18億円（対前年同期比43.9%減）、営業利益は1億4百万円（同3.7%増）となりました。

エ．ヨーロッパ

ＩＣの受託組立の伸び悩み、携帯電話市場の急激な落ち込みに伴う受注減少などにより、売上高は11億50百万円（対前年同期比35.5%減）、営業損失は5億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、営業収入の大幅な減少により前連結会計年度末に比べ22億14百万円（6.7%）減少し、307億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、12億52百万円（10.0%）減少し113億25百万円となりました。主な要因は営業収益悪化などにより税金等調整前中間純損益が72億71百万円減少し、また、売上債権が142億67百万円、仕入債務が28億75百万円それぞれ減少する一方、法人税等の支払額が65億4百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、78億31百万円（61.0%）増加し206億66百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加に伴い定期預金の預入が107億60百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、73億59百万円増加し、68億67百万円となりました。主な要因は長期借入による収入が114億円増加したことによるものです。

2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当するため、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「1．業績等の概要」に記載した製品区分により表示しております。ただし当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としており、生産、受注につきましては当社が大半を占めておりますので、生産および受注の状況については、「1．業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1．業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1．業績等の概要」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

部門	金額（百万円）	前年同期比（%）
ICリードフレーム	19,222	67.0
ICパッケージ	28,462	100.4
気密部品	6,462	78.6
その他	52	105.7
合計	54,200	83.0

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の「主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合」は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
INTEL CORPORATION	14,728	22.6	20,168	37.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応しうる半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発は、先端技術の基礎研究活動を当社の基盤技術研究所において、また、新製品の事業化に向けた研究開発活動等を当社の商品開発統括部において推進し、これらの研究開発部門が中心となってグループ全体の研究開発活動を展開しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は21億30百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、WLP(ウェハー・レベル・パッケージ)をはじめとするエレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応した半導体実装技術や光通信向けなどの高周波パッケージに関する薄膜技術の開発などを推進いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間中に完成した設備のうち主なものは次のとおりであります。

内容	金額(百万円)
(生産設備)	
ICリードフレーム	2,654
ICパッケージ	3,299
気密部品	985
(その他)	
当社 高丘工場建屋	1,585
当社 新井工場建屋	1,771

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在において実施および計画している設備の新設および拡充、改修状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
(生産設備)					
ICリードフレーム	増産および合理化	13,000	1,810	平成13年4月	平成15年3月
ICパッケージ	〃	14,700	513	平成13年4月	平成15年3月
気密部品	〃	3,200	236	平成13年4月	平成15年3月
その他	新製品開発	1,800	243	平成13年4月	平成15年3月
合計	-	32,700	2,802	-	-

(注) 1. 上記設備計画における今後の所要資金29,898百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が約20%増加する見込であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	124,344,000
計	124,344,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月19日）	上場証券取引所名または登録証券業協会名
普通株式	45,057,314	45,057,314	東京証券取引所 （市場第一部）
計	45,057,314	45,057,314	-

（注）発行済株式は、すべて議決権のある株式であります。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	0	45,057	0	24,223,020	0	24,150,590

(3)【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	22,529	50.00
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,578	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,667	3.70
みずほ信託銀行株式会社信託A口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	933	2.07
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	826	1.83
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	816	1.81
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	612	1.36
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	612	1.36
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	612	1.36
特定金銭信託受託者中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	562	1.25
計	-	31,750	70.47

(4)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
0	201,300	44,852,300	3,714

(注) 1. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式7株が含まれております。なお、当中間会計期間の期末日が「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号、以下商法等改正法という)の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」として記載しております。

2. 「議決権のある株式数(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式28,700株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新光電気工業株式会社	長野県長野市大字栗 田字舎利田711番地	201,300	0	201,300	0.45
計	-	201,300	0	201,300	0.45

(注) 上記の「自己株式等」201,300株は、商法等改正法施行前の商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定により取得した株式であります。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,070	3,800	3,510	3,600	3,080	2,290
最低(円)	2,510	2,815	3,020	2,550	2,000	1,945

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名および職名	氏名	退任年月日
専務取締役 (事業部門・技術開発部門総括)	内 田 杉 雄	平成13年9月16日

(3) 役職の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (技術開発部門総括)	代表取締役社長	茂 木 淳 一	平成13年9月18日
常務取締役 (アセンブリ事業部門総括、 コンポーネント事業部長)	常務取締役 (コンポーネント事業部長)	生 稲 弘 明	平成13年9月18日
常務取締役 (リードフレーム事業部門総括、 PLP事業部長)	取 締 役 (PLP事業部長)	倉 石 文 夫	平成13年9月18日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）および前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）および当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		26,984		32,285		32,999	
2. 受取手形及び売掛金	4	33,736		25,438		34,295	
3. 有価証券		9		0		0	
4. たな卸資産		13,069		12,131		11,948	
5. 預け金		0		8,000		0	
6. 繰延税金資産		1,139		2,753		1,868	
7. その他	3	2,076		1,898		1,778	
8. 貸倒引当金		138		88		176	
流動資産合計		76,878	51.9	82,418	53.5	82,714	53.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1.2	18,786		21,011		18,601	
(2)機械装置及び運搬 具	1.2	27,500		25,876		25,805	
(3)工具器具及び備品	1.2	11,251		9,892		11,209	
(4)土地	1	7,303		7,794		7,344	
(5)建設仮勘定		3,460		3,021		4,875	
有形固定資産合計		68,303	46.1	67,596	43.8	67,836	44.1
2. 無形固定資産		557	0.5	771	0.5	729	0.5
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		566		495		390	
(2)繰延税金資産		612		1,973		1,010	
(3)その他		1,119		983		1,041	
(4)貸倒引当金		7		41		23	
投資その他の資産合 計		2,290	1.5	3,411	2.2	2,418	1.6
固定資産合計		71,151	48.1	71,779	46.5	70,984	46.2
資産合計		148,029	100.0	154,198	100.0	153,699	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		16,166		10,523		12,160	
2. 短期借入金	1	7,993		18,672		15,234	
3. 未払金		3,866		5,364		4,998	
4. 未払法人税等		3,169		1,866		6,854	
5. 未払費用				9,436			
6. その他		7,584		651		8,967	
流動負債合計		38,780	26.2	46,514	30.2	48,215	31.4
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	1	17,794		14,542		9,716	
3. 退職給付引当金		3,622		4,935		4,351	
4. 役員退職慰労引当金		244		299		269	
固定負債合計		31,660	21.4	29,777	19.3	24,336	15.8
負債合計		70,441	47.6	76,291	49.5	72,551	47.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		460	0.3	1,338	0.9	413	0.3
(資本の部)							
資本金		24,223	16.4	24,223	15.7	24,223	15.8
資本準備金		24,150	16.3	24,150	15.7	24,150	15.7
連結剰余金		31,337	21.1	33,749	21.9	34,783	22.6
その他有価証券評価差額金		118	0.1	11	-	69	-
為替換算調整勘定		2,701	1.8	2,225	1.5	2,493	1.6
		77,128	52.1	79,908	51.8	80,733	52.5
自己株式		-	-	664	0.4	-	-
資本合計		77,128	52.1	79,244	51.4	80,733	52.5
負債、少数株主持分及び資本合計		148,029	100.0	154,198	100.0	153,699	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		65,303	100.0	54,200	100.0	135,840	100.0
売上原価		53,535	82.0	46,022	84.9	110,016	81.0
売上総利益		11,768	18.0	8,177	15.1	25,824	19.0
販売費及び一般管理費	1	5,781	8.8	5,893	10.9	12,299	9.0
営業利益		5,987	9.2	2,284	4.2	13,525	10.0
営業外収益							
1. 受取利息		151		167		411	
2. 技術料		113		197		214	
3. 為替差益		503		0		692	
4. 雑収入		212	980	357	722	799	2,118
営業外費用							
1. 支払利息		501		511		1,048	
2. 退職給付積立不足償却額		769		769		1,538	
3. 為替差損		0		76		0	
4. 雑支出		276	1,547	429	1,787	567	3,154
経常利益		5,419	8.3	1,219	2.3	12,489	9.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	429		462		1,021	
2. 工場閉鎖損失	3	429	0.7	3,039	3,501	1,021	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		4,989	7.6			11,467	8.4
税金等調整前中間純損失				2,282	4.2		
法人税、住民税及び事業税		3,147		1,658		6,955	
法人税等調整額		907	2,239	1,805	147	2,001	4,954
少数株主損失		117	0.2	1,751	3.2	250	0.2
中間(当期)純利益		2,867	4.4			6,764	5.0
中間純損失				383	0.7		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			29,030		34,783		29,030
連結剰余金減少高							
1. 配当金		450		540		901	
2. 役員賞与		110	560	110	650	110	1,011
中間(当期)純利益			2,867				6,764
中間純損失					383		
連結剰余金中間期末 (期末)残高			31,337		33,749		34,783

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益		4,989	2,282	11,467
減価償却費		10,074	10,072	21,241
退職給与引当金の増 減額		2,944		2,944
退職給付引当金の増 加額		3,663	583	4,351
受取利息及び受取配 当金		155	172	416
支払利息		501	511	1,048
為替差益		19	0	185
為替差損		0	2	0
有形固定資産除却損		390	386	906
売上債権の増減額		5,162	9,104	5,293
たな卸資産の増加額		2,978	100	1,788
仕入債務の増減額		820	2,054	3,642
未払費用の増加額		1,209	2,061	1,465
工場閉鎖損失			1,193	
その他		2,704	1,045	4,361
小計		13,096	18,260	30,570
利息及び配当金の受 取額		160	191	405
利息の支払額		519	464	1,114
法人税等の支払額		158	6,663	292
営業活動によるキャッ シュ・フロー		12,578	11,325	29,569

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出			10,760	
定期預金の払戻によ る収入			1,260	
有形固定資産の取得 による支出		12,653	10,792	22,281
無形固定資産の取得 による支出		78	137	330
投資及び長期貸付金 の増加額		332	28	302
その他		230	208	380
投資活動によるキャッ シュ・フロー		12,834	20,666	22,534
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		1,301	1,812	1,259
長期借入れによる収 入		100	11,500	100
長期借入金の返済に よる支出		1,442	1,615	2,668
配当金の支払額		450	540	901
自己株式の取得によ る支出			664	
その他		-	0	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		491	6,867	2,210
現金及び現金同等物に 係る換算差額		84	259	525
現金及び現金同等物の 増加額(または減少 額)		663	2,214	5,350
現金及び現金同等物の 期首残高		27,648	32,999	27,648
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		26,984	30,785	32,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本中間連結財務諸表は、すべての子会社11社を連結したものであります。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>新光プレジジョン株式会社 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED</p>	同左	<p>本連結財務諸表は、すべての子会社11社を連結したものであります。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>新光プレジジョン株式会社 SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN.BHD. 韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日</p> <p>6月末日 6社 9月末日 5社</p> <p>6月末日中間決算会社は、6月未中間決算により連結しております。</p> <p>中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日</p> <p>12月末日 6社 3月末日 5社</p> <p>12月末日決算会社は、12月未決算により連結しております。</p> <p>連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項			
(1)重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 総平均法および先入先出法による原価法であります。</p> <p>有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、提出会社および国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、提出会社および国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,389百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,389百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（15,389百万円）については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)												
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左												
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="475 1310 754 1500"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建売掛金、外貨建予定取引および外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建売掛金、外貨建予定取引および外貨建借入金	通貨オプション取引	外貨建予定取引	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、振当処理の要件を満たす為替予約の会計処理については振当処理を採用していましたが、前連結会計年度の下半期より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間と同様の処理方法を採用した場合の前中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="798 1310 1077 1456"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建売掛金、外貨建予定取引および外貨建借入金														
通貨オプション取引	外貨建予定取引														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建予定取引														
通貨オプション取引	外貨建予定取引														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(7)消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ対象の相場変動ま たはキャッシュ・フロー変動 の累計を比較勘案し、有効性 を評価しております。 同左	同左 同左
4. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金および容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金および容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	(中間連結貸借対照表関係) 従来、流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」 は、資産総額の5/100を超えたため、当中間連結会計期間より 区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の金額は7,023百万円でありま す。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が293百万円増加し、営業利益は27百万円増加し、経常利益は275百万円、税金等調整前中間純利益は275百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>また、従来、「退職給与引当金」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載していません。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法等について変更しております。この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は389百万円減少し、投資有価証券は389百万円増加しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,019百万円増加し、営業利益は463百万円、経常利益は969百万円、税金等調整前当期純利益は969百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>また、従来、「退職給与引当金」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載していません。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券に、それ以外は投資有価証券に振り替えております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の有価証券は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益および税金等調整前中間純利益への影響額は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則に従い、「資本の部」に計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約の会計処理について、当中間連結会計期間においては振当処理を採用しておりましたが、当連結会計年度においては、下半期に外貨建金銭債権債務およびデリバティブ取引の管理方法を見直したことに伴い、各取引の状況を適正に把握するため原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同様の処理方法を採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)																																				
<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,179百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,620百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td>3,004百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,179百万円	機械装置及び運搬具	267百万円	工具器具及び備品	35百万円	土地	1,137百万円	計	4,620百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	3,004百万円	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,221百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td>4,163百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,489百万円	機械装置及び運搬具	202百万円	工具器具及び備品	8百万円	土地	521百万円	計	2,221百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	4,163百万円	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産(工場財団組成)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,196百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,617百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済分を含む)</td> <td>2,554百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,196百万円	機械装置及び運搬具	247百万円	工具器具及び備品	35百万円	土地	1,137百万円	計	4,617百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,554百万円
建物及び構築物	3,179百万円																																					
機械装置及び運搬具	267百万円																																					
工具器具及び備品	35百万円																																					
土地	1,137百万円																																					
計	4,620百万円																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	3,004百万円																																					
建物及び構築物	1,489百万円																																					
機械装置及び運搬具	202百万円																																					
工具器具及び備品	8百万円																																					
土地	521百万円																																					
計	2,221百万円																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	4,163百万円																																					
建物及び構築物	3,196百万円																																					
機械装置及び運搬具	247百万円																																					
工具器具及び備品	35百万円																																					
土地	1,137百万円																																					
計	4,617百万円																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,554百万円																																					
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>128,388百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>144,857百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>136,427百万円</p>																																				
<p>3. 消費税等</p> <p>未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 同左</p>																																				
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>																																				
<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>263百万円</td> </tr> </table>	受取手形	263百万円	<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	受取手形	48百万円	<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	受取手形	42百万円																														
受取手形	263百万円																																					
受取手形	48百万円																																					
受取手形	42百万円																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,991百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て提出会社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	荷造費・運賃・保管料	860百万円	従業員給料手当	1,074百万円	退職給付引当金繰入額	117百万円	研究開発費	1,991百万円	機械装置及び運搬具	253百万円	工具器具及び備品	98百万円	その他	78百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>666百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,130百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て提出会社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>3. 工場閉鎖損失</p> <p>SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDの工場閉鎖に伴い発生した損失であります。</p>	荷造費・運賃・保管料	666百万円	従業員給料手当	1,187百万円	研究開発費	2,130百万円	機械装置及び運搬具	94百万円	工具器具及び備品	135百万円	その他	232百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費・運賃・保管料</td> <td>1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,225百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,192百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の発生は全て提出会社のものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>355百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	荷造費・運賃・保管料	1,704百万円	従業員給料手当	2,225百万円	研究開発費	4,192百万円	機械装置及び運搬具	470百万円	工具器具及び備品	194百万円	その他	355百万円
荷造費・運賃・保管料	860百万円																																							
従業員給料手当	1,074百万円																																							
退職給付引当金繰入額	117百万円																																							
研究開発費	1,991百万円																																							
機械装置及び運搬具	253百万円																																							
工具器具及び備品	98百万円																																							
その他	78百万円																																							
荷造費・運賃・保管料	666百万円																																							
従業員給料手当	1,187百万円																																							
研究開発費	2,130百万円																																							
機械装置及び運搬具	94百万円																																							
工具器具及び備品	135百万円																																							
その他	232百万円																																							
荷造費・運賃・保管料	1,704百万円																																							
従業員給料手当	2,225百万円																																							
研究開発費	4,192百万円																																							
機械装置及び運搬具	470百万円																																							
工具器具及び備品	194百万円																																							
その他	355百万円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成12年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,984百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,984百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,285百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>30,785百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,285百万円	預け金勘定	8,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,500百万円	現金及び現金同等物	30,785百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>32,999百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,999百万円
現金及び預金勘定	26,984百万円													
現金及び預金勘定	32,285百万円													
預け金勘定	8,000百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,500百万円													
現金及び現金同等物	30,785百万円													
現金及び預金勘定	32,999百万円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,978</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりおります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4,978	2,881	2,096	一年内	922百万円	一年超	1,173百万円	合計	2,096百万円	支払リース料	493百万円	減価償却費相当額	493百万円	一年内	5百万円	一年超	5百万円	合計	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,473</td> <td style="text-align: right;">3,790</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,473	3,790	1,683	一年内	864百万円	一年超	818百万円	合計	1,683百万円	支払リース料	524百万円	減価償却費相当額	524百万円	一年内	6百万円	一年超	8百万円	合計	14百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,323</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> <td style="text-align: right;">1,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,323	3,397	1,925	一年内	874百万円	一年超	1,051百万円	合計	1,925百万円	支払リース料	1,008百万円	減価償却費相当額	1,008百万円	一年内	7百万円	一年超	10百万円	合計	18百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	4,978	2,881	2,096																																																																							
一年内	922百万円																																																																									
一年超	1,173百万円																																																																									
合計	2,096百万円																																																																									
支払リース料	493百万円																																																																									
減価償却費相当額	493百万円																																																																									
一年内	5百万円																																																																									
一年超	5百万円																																																																									
合計	11百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	5,473	3,790	1,683																																																																							
一年内	864百万円																																																																									
一年超	818百万円																																																																									
合計	1,683百万円																																																																									
支払リース料	524百万円																																																																									
減価償却費相当額	524百万円																																																																									
一年内	6百万円																																																																									
一年超	8百万円																																																																									
合計	14百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	5,323	3,397	1,925																																																																							
一年内	874百万円																																																																									
一年超	1,051百万円																																																																									
合計	1,925百万円																																																																									
支払リース料	1,008百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,008百万円																																																																									
一年内	7百万円																																																																									
一年超	10百万円																																																																									
合計	18百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	188	402	214
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合計	188	402	214

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	10
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	163

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	152	183	31
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合計	152	183	31

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	311

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	194	314	119
(2)債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3)その他	0	0	0
合計	194	314	119

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	76

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
(1)	<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引を利用しております。</p>
(2)	<p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>
(3)	<p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段...為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p>	<p>(3)取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関係では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段...為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p>
(4)	<p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利スワップ取引は、内外の国際金融市場の閉鎖、金融情勢の重大な変化、法令の変更等によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(5)	<p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。</p> <p>各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。</p>	(5) 同左
(6)	<p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	(6) 同左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	6,048	5,959	89
オプション取引			
売建	(44)	(4)	40
ドルコール	2,512		
買建	(44)	(99)	54
ドルプット	2,512		
合計	-	-	184

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	2,027	2,217	190
オプション取引			
売建	(93)	(598)	504
ドルコール	8,046		
買建	(93)	(30)	63
ドルプット	8,046		
合計	-	-	758

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,377	7,933	3,207	1,785	65,303		65,303
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,693	958	401	11	11,064	(11,064)	0
計	62,070	8,892	3,608	1,796	76,368	(11,064)	65,303
営業費用	56,577	8,535	3,508	1,867	70,488	(11,171)	59,316
営業利益(または営業損失)	5,493	357	100	(70)	5,880	106	5,987

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ.....アイルランド

3. 会計処理基準等の変更

「中間連結財務諸表の追加情報(退職給付会計)」に記載のとおり、退職給付に係る会計基準の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が27百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,077	8,172	1,800	1,150	54,200		54,200
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,253	1,326	476	0	10,056	(10,056)	0
計	51,330	9,498	2,276	1,150	64,256	(10,056)	54,200
営業費用	49,217	8,979	2,172	1,654	62,023	(10,106)	51,916
営業利益(または営業損失)	2,113	519	104	(503)	2,233	50	2,284

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ.....アイルランド

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,067	20,056	7,303	4,413	135,840		135,840
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	23,961	2,685	786	13	27,447	(27,447)	0
計	128,029	22,741	8,090	4,426	163,287	(27,447)	135,840
営業費用	115,796	21,616	7,928	4,611	149,952	(27,637)	122,315
営業利益(または営業損失)	12,232	1,124	161	(184)	13,335	190	13,525

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国

(2) アメリカ.....アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ.....アイルランド

3. 「連結財務諸表の追加情報（退職給付会計）」に記載のとおり、退職給付に係る会計基準の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が463百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	33,994	2,434	2,341	38,771
連結売上高（百万円）	-	-	-	65,303
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	52.1	3.7	3.6	59.4

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア……マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか
 (2)アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 (3)ヨーロッパ……アイルランドほか
 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	28,560	6,052	1,947	36,560
連結売上高（百万円）	-	-	-	54,200
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	52.7	11.2	3.6	67.5

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア……マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか
 (2)アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 (3)ヨーロッパ……アイルランドほか
 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	71,272	6,096	5,105	82,474
連結売上高（百万円）	-	-	-	135,840
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	52.5	4.5	3.8	60.7

- （注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア……マレーシア、大韓民国、中華民国、シンガポール共和国ほか
 (2)アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 (3)ヨーロッパ……アイルランドほか
 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,711.78円 1株当たり中間純利益 63.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,766.65円 1株当たり中間純損失 8.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,791.80円 1株当たり当期純利益 150.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		21,956		27,067		26,317	
2.受取手形	5	2,627		806		2,409	
3.売掛金		34,029		25,290		33,963	
4.有価証券		9		0		0	
5.たな卸資産		11,965		10,919		10,522	
6.未収入金	3	2,075		1,203		1,245	
7.預け金		0		8,000		0	
8.繰延税金資産		1,070		2,441		1,747	
9.その他		233		2,243		558	
10.貸倒引当金		142		1,441		142	
流動資産合計		73,827	50.3	76,531	50.7	76,622	51.6
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1.2	15,771		18,232		15,539	
(2)機械装置	1.2	23,715		23,950		22,263	
(3)工具器具及び備品	1.2	10,683		9,086		10,437	
(4)土地	1	6,905		6,905		6,905	
(5)建設仮勘定		3,337		2,862		4,791	
(6)その他	1.2	1,548		1,617		1,565	
有形固定資産合計		61,962	42.2	62,655	41.5	61,502	41.4
2.無形固定資産		532	0.4	753	0.5	707	0.5
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		9,011		7,088		7,407	
(2)自己株式				664			
(3)繰延税金資産		588		2,734		1,589	
(4)その他		752		571		657	
(5)貸倒引当金		7		41		23	
投資その他の資産合計		10,344	7.1	11,017	7.3	9,630	6.5
固定資産合計		72,840	49.7	74,426	49.3	71,840	48.4
資産合計		146,667	100.0	150,957	100.0	148,463	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		17,949		10,572		12,192	
2. 短期借入金	1	2,741		14,652		9,593	
3. 未払金		3,810		5,194		4,797	
4. 未払法人税等		2,892		1,611		6,346	
5. 未払費用		6,359		6,798		6,527	
6. その他		474		665		1,768	
流動負債合計		34,227	23.3	39,494	26.2	41,225	27.7
固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金	1	17,794		14,542		9,716	
3. 退職給付引当金		3,485		4,886		4,322	
4. 役員退職慰労引当金		240		293		262	
固定負債合計		31,520	21.5	29,722	19.7	24,301	16.4
負債合計		65,747	44.8	69,217	45.9	65,527	44.1
(資本の部)							
資本金							
		24,223	16.5	24,223	16.0	24,223	16.3
資本準備金							
		24,150	16.5	24,150	16.0	24,150	16.3
利益準備金							
		788	0.5	898	0.6	833	0.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金		27,206		31,191		27,206	
2. 中間(当期)未処分利益		4,433		1,265		6,452	
その他の剰余金合計		31,639	21.6	32,456	21.5	33,659	22.7
その他有価証券評価差額金							
		118	0.1	11	-	69	-
資本合計		80,920	55.2	81,740	54.1	82,936	55.9
負債・資本合計		146,667	100.0	150,957	100.0	148,463	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		62,062	100.0	51,322	100.0	127,998	100.0
売上原価		50,527	81.4	43,138	84.1	103,106	80.6
売上総利益		11,534	18.6	8,184	15.9	24,891	19.4
販売費及び一般管理費		6,221	10.0	6,146	11.9	12,992	10.1
営業利益		5,313	8.6	2,038	4.0	11,898	9.3
営業外収益							
1. 受取利息		98		95		229	
2. その他		1,432	1,531 2.4	674	770 1.5	2,550	2,779 2.1
営業外費用							
1. 支払利息		202		218		390	
2. 社債利息		133		133		264	
3. 退職給付積立不足償却額		759		759		1,519	
4. その他		359	1,455 2.3	215	1,327 2.6	705	2,879 2.2
経常利益		5,389	8.7	1,480	2.9	11,798	9.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	429		462		1,021	
2. 関係会社株式評価損				425		1,433	
3. 貸倒引当金繰入額	2	429	0.7	1,377	2,266 4.4	2,455	1.9
税引前中間(当期)純利益		4,959	8.0			9,343	7.3
税引前中間純損失				785	1.5		
法人税、住民税及び事業税		2,910		1,499		6,422	
法人税等調整額		841	2,068 3.3	1,798	298 0.6	2,484	3,938 3.1
中間(当期)純利益		2,890	4.7			5,405	4.2
中間純損失				487	0.9		
前期繰越利益		1,542		1,752		1,542	
中間配当額						450	
中間配当に伴う利益準備金積立額						45	
中間(当期)未処分利益		4,433		1,265		6,452	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（建物 附属設備を除く。）につい ては、定額法を採用して おります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（建物 附属設備を除く。）につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械装置 5～12年</p>	<p>(1) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,198百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,198百万円)については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,198百万円)については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)												
	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。	(3) 同左	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。												
4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。												
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左												
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="486 1758 751 1937"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建売掛金および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建売掛金および外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 前中間会計期間において、振当処理の要件を満たす為替予約の会計処理については振当処理を採用しておりましたが、前事業年度の下半期より原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、前中間会計期間において、当中間会計期間と同様の処理方法を採用した場合の前中間財務諸表に与える影響は軽微であります。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="809 1758 1074 1915"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建売掛金および外貨建予定取引														
通貨オプション取引	外貨建予定取引														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建予定取引														
通貨オプション取引	外貨建予定取引														

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	(3)ヘッジ方針 当社は、将来の為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。	(3) 同左	(3) 同左
	(4)	(4)有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘案し、有効性を評価しております。	(4) 同左
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
(退職給付会計) 当中間期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の場合と比べて、退職給付費用が286百万円増加し、営業利益は24百万円増加し、経常利益は268百万円、税引前中間純利益は268百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、従来、「退職給与引当金」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は当中間期より区分掲記いたしました。		(退職給付会計) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の場合と比べて、退職給付費用が1,000百万円増加し、営業利益は463百万円、経常利益は950百万円、税引前当期純利益は950百万円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、従来、「退職給与引当金」に含めておりました「役員退職慰労引当金」は当期より区分掲記いたしました。

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法等について変更しております。この変更による営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響額は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は389百万円減少し、投資有価証券は389百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益および税引前中間純利益への影響額は軽微であります。</p>		<p>(金融商品会計) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券に、それ以外は投資有価証券に振り替えております。その結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産の有価証券は306百万円減少し、投資有価証券は306百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、振当処理の要件を満たす為替予約の会計処理について、当中間期においては振当処理を採用しておりましたが、当期においては、下半期に外貨建金銭債権債務およびデリバティブ取引の管理方法を見直したことに伴い、各取引の状況を適正に把握するため原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間期において、当期と同様の処理方法を採用した場合の当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度 (平成13年3月31日)																																																																				
<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産 (工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,915百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,620百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td style="text-align: right;">3,004百万円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 118,443百万円</p> <p>3. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">保証先</th><th style="width: 70%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td><td style="text-align: right;">2,173百万円 (20,100千米ドル 90千マレーシア リンギット)</td></tr> <tr><td>SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED</td><td style="text-align: right;">2,964百万円 (27,450千米ドル)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,137百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 30%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> </table>	建物	2,915百万円	構築物	263百万円	機械装置	267百万円	工具器具及び備品	35百万円	土地	1,137百万円	計	4,620百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	3,004百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,173百万円 (20,100千米ドル 90千マレーシア リンギット)	SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED	2,964百万円 (27,450千米ドル)	計	5,137百万円	受取手形	263百万円	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産 (工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,337百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td style="text-align: right;">4,163百万円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 130,014百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">保証先</th><th style="width: 70%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td><td style="text-align: right;">2,048百万円 (17,100千米ドル 200千マレーシア リンギット)</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 30%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table>	建物	1,337百万円	構築物	152百万円	機械装置	202百万円	工具器具及び備品	8百万円	土地	521百万円	計	2,221百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	4,163百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,048百万円 (17,100千米ドル 200千マレーシア リンギット)	受取手形	48百万円	<p>1. 担保に供している資産および被担保債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産 (工場財団組成)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,906百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,137百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,617百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">長期借入金 (一年内返済分を含む)</td><td style="text-align: right;">2,554百万円</td></tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 124,272百万円</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">保証先</th><th style="width: 70%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td><td style="text-align: right;">2,332百万円 (18,800千米ドル 90千マレーシア リンギット)</td></tr> <tr><td>SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED</td><td style="text-align: right;">3,401百万円 (27,450千米ドル)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,733百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="width: 30%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table>	建物	2,906百万円	構築物	290百万円	機械装置	247百万円	工具器具及び備品	35百万円	土地	1,137百万円	計	4,617百万円	長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,554百万円	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,332百万円 (18,800千米ドル 90千マレーシア リンギット)	SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED	3,401百万円 (27,450千米ドル)	計	5,733百万円	受取手形	42百万円
建物	2,915百万円																																																																					
構築物	263百万円																																																																					
機械装置	267百万円																																																																					
工具器具及び備品	35百万円																																																																					
土地	1,137百万円																																																																					
計	4,620百万円																																																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	3,004百万円																																																																					
保証先	金額																																																																					
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,173百万円 (20,100千米ドル 90千マレーシア リンギット)																																																																					
SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED	2,964百万円 (27,450千米ドル)																																																																					
計	5,137百万円																																																																					
受取手形	263百万円																																																																					
建物	1,337百万円																																																																					
構築物	152百万円																																																																					
機械装置	202百万円																																																																					
工具器具及び備品	8百万円																																																																					
土地	521百万円																																																																					
計	2,221百万円																																																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	4,163百万円																																																																					
保証先	金額																																																																					
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,048百万円 (17,100千米ドル 200千マレーシア リンギット)																																																																					
受取手形	48百万円																																																																					
建物	2,906百万円																																																																					
構築物	290百万円																																																																					
機械装置	247百万円																																																																					
工具器具及び備品	35百万円																																																																					
土地	1,137百万円																																																																					
計	4,617百万円																																																																					
長期借入金 (一年内返済分を含む)	2,554百万円																																																																					
保証先	金額																																																																					
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,332百万円 (18,800千米ドル 90千マレーシア リンギット)																																																																					
SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITED	3,401百万円 (27,450千米ドル)																																																																					
計	5,733百万円																																																																					
受取手形	42百万円																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)																																										
<p>1 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,001百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,162百万円</td> </tr> </table>	機械装置	253百万円	工具器具及び備品	98百万円	その他	78百万円	有形固定資産	9,001百万円	無形固定資産	71百万円	長期前払費用	89百万円	計	9,162百万円	<p>1 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 貸倒引当金繰入額 SHINKO MICROELECTRONICS IRELAND LIMITEDに対する債権につき設定したものであります。</p> <p>3 . 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,906百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,092百万円</td> </tr> </table>	機械装置	94百万円	工具器具及び備品	135百万円	その他	232百万円	有形固定資産	8,906百万円	無形固定資産	91百万円	長期前払費用	93百万円	計	9,092百万円	<p>1 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,578百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,909百万円</td> </tr> </table>	機械装置	470百万円	工具器具及び備品	194百万円	その他	355百万円	有形固定資産	18,578百万円	無形固定資産	148百万円	長期前払費用	183百万円	計	18,909百万円
機械装置	253百万円																																											
工具器具及び備品	98百万円																																											
その他	78百万円																																											
有形固定資産	9,001百万円																																											
無形固定資産	71百万円																																											
長期前払費用	89百万円																																											
計	9,162百万円																																											
機械装置	94百万円																																											
工具器具及び備品	135百万円																																											
その他	232百万円																																											
有形固定資産	8,906百万円																																											
無形固定資産	91百万円																																											
長期前払費用	93百万円																																											
計	9,092百万円																																											
機械装置	470百万円																																											
工具器具及び備品	194百万円																																											
その他	355百万円																																											
有形固定資産	18,578百万円																																											
無形固定資産	148百万円																																											
長期前払費用	183百万円																																											
計	18,909百万円																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,935</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	4,935	2,846	2,088	一年内	917百万円	一年超	1,170百万円	合計	2,088百万円	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	490百万円	一年内	3百万円	一年超	2百万円	合計	6百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,430</td> <td style="text-align: right;">3,754</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,430	3,754	1,675	一年内	863百万円	一年超	812百万円	合計	1,675百万円	支払リース料	522百万円	減価償却費相当額	522百万円	一年内	3百万円	一年超	2百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,279</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,920百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	5,279	3,358	1,920	一年内	871百万円	一年超	1,049百万円	合計	1,920百万円	支払リース料	1,002百万円	減価償却費相当額	1,002百万円	一年内	4百万円	一年超	3百万円	合計	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	4,935	2,846	2,088																																																																							
一年内	917百万円																																																																									
一年超	1,170百万円																																																																									
合計	2,088百万円																																																																									
支払リース料	490百万円																																																																									
減価償却費相当額	490百万円																																																																									
一年内	3百万円																																																																									
一年超	2百万円																																																																									
合計	6百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	5,430	3,754	1,675																																																																							
一年内	863百万円																																																																									
一年超	812百万円																																																																									
合計	1,675百万円																																																																									
支払リース料	522百万円																																																																									
減価償却費相当額	522百万円																																																																									
一年内	3百万円																																																																									
一年超	2百万円																																																																									
合計	5百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
工具器具及び備品	5,279	3,358	1,920																																																																							
一年内	871百万円																																																																									
一年超	1,049百万円																																																																									
合計	1,920百万円																																																																									
支払リース料	1,002百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,002百万円																																																																									
一年内	4百万円																																																																									
一年超	3百万円																																																																									
合計	8百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 1,795.94円 1株当たり中間純利益 64.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,814.14円 1株当たり中間純損失 10.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,840.68円 1株当たり当期純利益 119.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至平成12年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

平成13年10月24日開催の当社取締役会において、平成13年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第67期中間配当金として1株につき5円(総額224,280,035円)を支払うことを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）およびその添付書類
平成13年4月9日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第66期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成13年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成13年6月28日 至 平成13年9月27日）平成13年10月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月19日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月18日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月19日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新光電気工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月18日

新光電気工業株式会社

代表取締役社長 茂木 淳一 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 安久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 伊佐山 操 印

関与社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が新光電気工業株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間に係る中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。